

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 17 日現在

機関番号：32510

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2016

課題番号：24520584

研究課題名(和文) 地方自治体による外国人主体の支援モデル「外国人人材育成講座」の試み

研究課題名(英文) Towards foreign residents' mutual support: How municipalities can support the creation of a stakeholder-centered model for mutual support and training among foreign residents.

研究代表者

徳永 あかね (TOKUNAGA, AKANE)

神田外語大学・留学生別科・准教授

研究者番号：10360091

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本在住の外国籍および外国にルーツを持つ日本籍の住民を「在日外国人」と称する。在日外国人は個々のライフサイクルのなかでどの時期に日本に居住するかにより定住を促す要因が異なる。そのため、定住を前提とした支援に加え、定住を決める前段階の個別の状況に応じた支援体制が求められる。

本研究では、「在日外国人メンバーによる人材育成講座の企画、実施過程の振り返り」、「既存の地域生涯学習講座における外国人、地域住民受講者の意識変容」、「在日外国人メンバーを含むNPO法人子育てグループにおける講座企画、実施の振り返り」の3つの異なる状況から、在日外国人主体の支援体制を築くための課題を探った。

研究成果の概要(英文)：In this study, foreign residents in Japan and Japanese nationals with non-Japanese origins are referred to as "foreigners living in Japan". The factors encouraging settlement of foreigners living in Japan vary depending on the stage of their individual life cycle in which they come to live in Japan. Therefore, in addition to support to encourage settlement, a support regime is needed to deal with individual situations prior to the decision to settle. The study investigated challenges in building a foreigner-centric support model by examining three situations: reflection on the planning and implementation of human resource development classes organised by the foreigners living in Japan, changes in attitudes of foreigners and local residents attended the existing life-long learning classes provided in the community, and reflection on the planning and implementation of classes by a childcare support NPO which has the foreigners living in Japan as its members.

研究分野：日本語教育

キーワード：在日外国人主体の支援体制 共生社会 多言語環境子育て 当事者視点

1. 研究開始当初の背景

地方自治体による外国人支援は日本語教育と多言語による情報提供が中心である。「対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていく」（2006 総務省）共生社会を構築するためには、生活に必要な言葉の支援に加え、外国人個々がこれまで積み上げてきた経験を日本社会で発揮できるような支援が必要である。

徳永（2013）では、「外国出身で日本に定住している外国人」「外国籍出身の日本人」を定住外国人と定義し、来日 15 年以上の定住外国人女性 6 名へのインタビューを実施した。その結果、定住外国人の人材活用を推進するためには、その存在の社会認知を進めると同時に、来日前に築いたキャリアを日本社会で可視化する機会が必要であることを指摘した。

外国人が来日前に母国や他国で専門職に就いていても、母語話者優位の日本社会では、求められる「高い日本語力」の壁に阻まれ、引き続いてキャリアを継続することは難しい。さらに、日本において免許や資格を取り直すための講座を受講しようと思っても日本語母語話者を前提とした既存の講座を終了するには高い日本語力が求められる。つまり、高い日本語力を持つか、日本で高等教育を受けることが来日前に培った自分の専門性を日本で活かすための前提条件となっている。

この問題は、母国での専門職の経験や知識を持って来日する EPA 看護師・介護福祉士が専門的な日本語の難しさの前に、日本で専門職として経験を積む機会を得られないまま帰国せざるを得ない問題と通底する。

こうした背景の下、本科研では日本語ができるか否かに関わらず、外国人にも門戸が開かれた「人材育成講座」の企画を地方自治体の支援として実施できるモデルの構築を目指した。

引用文献：

徳永あかね(2013)「定住外国人人材活用に向けた課題」神田外語大学紀要 25 103-118
2013 年 3 月

2. 研究の目的

本研究では、日本在住の外国籍および外国にルーツを持つ日本籍の住民を「在日外国人」と称する。「在日外国人」は個々のライフサイクルのなかでどの時期に日本に居住するかにより、定住が促される要因が異なる（徳永・吉田・鈴木 2013）。従って、長期滞在を前提とした支援とは別に、定住の予定の有無に関わらず、個別の状況に応じられるような支援体制が求められる。

そこで、本研究は在日外国人の社会参加を後押しするため、在日外国人主体で企画し、地方自治体が支援する新たな外国人支援モデルの提示を目指した。

引用文献：

徳永あかね・吉田千春・鈴木寿子(2013)『定住外国人女性のアイデンティティに関する調査報告』神田外語大学研究助成パイロット研究成果報告書

3. 研究の方法

本研究では、参与観察、研究対象者の振り返りシートおよびインタビュー調査のデータを中心に分析を行った。

また、5 年間の研究期間で以下の 3 つの研究課題を展開した。

【研究課題 1】（2012 年度）

在日外国人主体で講座の企画、実施をするためにはどのような課題があるか

【研究課題 2】（2013 年度、2014 年度）

地方自治体が主催する既存の講座を在日外国人の人材育成講座として活用することが可能か。

【研究課題 3】（2015 年度）

在日外国人、日本人住民の共通課題の解決に向けた講座の企画、運営に必要な支援は何か

4. 研究成果

(1) 在日外国人主体の講座企画、実施

中国、台湾、ブルガリア出身の在日外国人 5 名の協力を得て、自分たちに必要な人材育成講座の企画、実施を立てた。

しかし、今回のメンバーは講座を企画するために集まったこともあり、共通の課題を抱えていなかった。毎回の企画会議後に提出された振り返りシートや、個別に行った振り返りインタビューを分析した結果、自分たちに必要な企画を立てるための動機が必要であることや、外国人だけの企画よりも、日本語母語話者と共に企画を立てることが望まれていることがわかった。

(2) 地域生涯学習における外国人人材育成の可能性

① 調査対象

調査対象とした講座は、東京都千代田区在住、在勤、在学者を対象に開講された A 講座である。この講座に今回の研究協力者の 20 代の韓国人留学生 2 名が受講した。

② 講座の振り返りからの意識調査

毎回講座終了前の 10 分間、受講者自身による振り返りの時間を設け、グループでの話し合いにおける自分を客観視して点数をつけるレーダーチャートと、その日の講座の感想を記述してもらった。

③ 対象グループの意識の変容

本講座の振り返りとしての意識調査では、特に受講者自身の客観視力に注力し、①学びの「状況」をどう捉えているか、②その場に居る「自分」をどう捉えているか、③同じ目標を持つチームの人との「かかわり」をどう捉えているか、の 3 点の変化に着目して調査した。今回、無意識を意識レベルに挙げて、自

分自身を客観視するトレーニングの目的も含めた「振り返りシート」では、「新しい発見があった」「言いたいことが素直に言えた」「疑問点を質問できた」「自分と異なる意見に耳を傾けられた」「共感できる話題があった」「発言する人に偏りがなかった」の6項目とした。受講者は、自分に問いかけ、講座の時間の自分自身を振り返りながら、意識レベルとして「1」から「5」までの評点で自己評価した。強く共感できる場合は「5」、そうでない場合は「1」を絶対評価として付けた。

④考察

留学生2名が入ったグループでは、留学生2名の存在が他のメンバーにとっては「異なる文化の情報収集の対象」としての存在に終始し、個人のパーソナリティを形成する背景としての文化に対して、主体的なかわりが生起しなかった。その結果、相互の違いを受けとめ合いながら共感し合える関係を育めなかったと考えられる。

⑤今後の課題

外国人受講生の場合には個人が保有する文化を背景とした、「一人ひとりのパーソナリティ」を中心としたかわりよりも、まずは、表面的な「外国人」である「その国の文化の情報源」としての存在になりやすいことがわかった。そのため、今後、地域生涯学習講座で外国人受講生を増やして行く際には、外国人対日本人という二項対立的な興味関心の対象に終始しないよう、個々の文化に焦点があたるかわりとなるような工夫が求められる。

世代間の違いと同様に、互いが対等な立場で相手を理解し関係を築いていけるような、肯定的に認め合い話し合える場を設けることで、外国人に対するかわり方の変化が期待できよう。引き続き地域生涯学習支援における外国人人材育成の可能性を探りたい。またその一方で、生涯学習の領域においても従来の「地域」「生涯学習」「学習支援」の概念を捉え直す必要があることも示唆された。

(3) 在日外国人家庭における未就学児多言語教育ワークショップ

①研究目的

日本で生活するなかでどのように対応すべきか迷ったり悩んだりする場面に遭遇した場合、同国人同士か否かに関わらず、同じライフステージで同様の状況に身を置く者同士から多くの示唆を得ることができる。こうした当事者同士での日常的なコミュニケーションは、問題を未然に防ぐ効果もある。インターネットを通じて見ず知らずの者同士がつながることができる環境を前提として、「当事者視点の支援」の意義を見直す。

②対象

子育て中の母親たちによるNPOグループが企画したワークショップ

③考察と今後の課題

子育て当事者がワークショップを企画した意図は、具体的な問題とその解決策の提示ではなかった。国際結婚家族での言語使用について考える場としてワークショップを開き、自らも参加し、講師の話の聞いたり互いの現状を共有し合った。そして、多言語環境での子育ては在日外国人だけが直面する問題ではなく、海外勤務により海外で子育てをする可能性がある日本人も直面する状況であることも認識された。ワークショップを重ねる過程において「多言語環境における子育ての言語問題」が具体的な事例とともに可視化された。これは、企画側、参加者側の双方が子育て当事者であったために「気がかりな問題」を共有する過程において「今、ここにある取り組むべき問題」として当事者が捉え直すことができたと考える。さらに、顕在化された問題について個々の当事者が自分の状況に照らして対応を選択したり、準備する機会ともなった。

当事者視点の支援においては、当事者自身に潜在的にあった問題を共有し、可視化する過程を持つことが重要であると考え、この過程こそ、当事者自身が自分の状況に合った選択肢のなかから今後の道筋を考える機会をもたらし、個別の状況に応じた当事者視点の支援策となろう。

(4) 今後の展望

在日外国人の定住を促進するための支援の仕組みが求められる。今後、外国人特有の問題に対する支援ではなく、それぞれのライフステージで必要となる課題に焦点を当て、在日外国人個々の状況で必要な解決策を自分で考えるため仕組みを模索していきたい。

5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計2件)

①徳永あかね・佐原香織・菊地真弓、地域生涯学習支援における外国人人材育成の可能性、日本語教育学会実践研究フォーラム、2014年8月2日、東京外国語大学(東京)

②徳永あかね・吉田千春・ゴロウィナ クセーニヤ・菊地真弓・安藤陽子、多文化共生社会における「当事者視点の支援」の再考-「在日外国人家庭における未就学児多言語教育ワークショップ」のふりかえりより、言語文化教育研究学会第2回年次大会、2016年3月12日、武蔵野美術大学(東京)

〔ワークショップ、フォーラム〕(計5件)

①「定住外国人人材育成セミナー：やってみよう！地域支援のための日本語通訳」対象：大国人を対象とした通訳に興味がある人、地域交流のための通訳に興味がある人
2013年2月3日、プラザ八重洲北口

②「日本語も母語も話せるこどもを育てるた

めに：どうしてですか？ 言語教育」

対象：6歳児までの子供がいる国際結婚家族
または外国籍家族、2015年7月4日、東京都
世田谷がやがや館、NPO イクリスせたがやと
共催

③「家族のことばも日本語も話せる子に育つ
には？ 6才までの多言語教育」 対象：6
歳児までの子供がいる国際結婚家族または
外国籍家族、2015年11月14・21日、千葉県
市川市男女共同参画センター、NPO イクリス
いちかわと共催

④「後悔しない多言語子育て：先輩ママと考
える親のライフプランと子どもの言語」、対
象：6歳児までの子供がいる国際結婚家族ま
たは外国籍家族、海外に移住する可能性があ
る日本人の親、2016年3月20日、東京都新
宿区大久保地域センター、NPO イクリスしん
じゅくと共催

⑤「多文化共生子育てフォーラム」、対象：
多文化共生または子育てに関わる活動をし
ている人、多文化共生子育てに関心がある人、
2016年2月27日、明治大学中野キャンパス
(東京都中野区)、明治大学山脇研究室、イ
クリスと共催

[ホームページ]

「多言語子育て ぷらっとホーム Platform
for Multilingual Child Rearing」

<http://multilingual-childrearing.com/>

2017年3月18日公開

6. 研究組織

(1) 研究代表者

徳永 あかね (TOKUNAGA, Akane)

神田外語大学留学生別科・准教授

研究者番号：10360091

(2) 研究分担者

吉田 千春 (YOSHIDA, Chiharu)

神田外語大学留学生別科・上級講師

研究者番号：70438951

※2015年度までで退職。2016年度は研究
協力者として引き続き研究に関わった。